

平成23年5月27日 【号外】

民主党プレス民主編集部

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-1

TEL 03-3595-9988 (代表)

e-mail press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp

民主党山形県参議院選挙区第1総支部

Y@FUNAYAMA
sue

参議院議員

舟山 やすえ

プレス民主【号外】 山形版 〒990-2413 山形県山形市南原町3-16-1

佐藤ビル内 TEL 023-627-2780 FAX 023-627-2781

vol.14

東日本大震災の復旧・復興に向けて

3月11日に発生した東日本大震災から2ヶ月以上が経ちました。震災によって亡くなられた皆さまのご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

今なお行方不明の方、避難所等で不自由な生活を強いられている方がたくさんいらっしゃいますが、被災地をはじめ、震災以降、全国各地の多くの皆さまのご支援、懸命なご努力により、一歩ずつ復旧、復興の取り組みが進められています。我が山形県でも、物資の供給拠点として、また、被災者の受け入れ拠点として、震災直後から重要な役割を担ってきました。

政府においては、5月2日、東日本大震災に関する第1次補正予算が全会一致で可決、成立しました。

今回の第1次補正予算は総額4兆153億円。がれきの撤去や仮設住宅の建設、震災で被害を受けた河川・海岸・港湾・道路などの公共土木施設、学校や福祉施設などの復旧、被災した自治体への財政支援、被災者生活再建支援金や被災した児童生徒の就学支援、中小企業の資金繰り対策や雇用対策などが盛り込まれています。いずれも震災発生直後から求められていた急を要するものばかりです。

今後とも引き続き、一日も早い復興・復旧に向けて、全力で取り組んで参りますので、ご指導、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

参議院議員

舟山 やすえ

第1次補正予算の概要

(それぞれ四捨五入)

項 目	施 策	金 額
災害救助等関係経費	仮設住宅の建設など	4,829億円
災害廃棄物処理事業費	がれきの処理	3,519億円
災害対応公共事業関係費	道路や港湾、空港などインフラ復旧	12,019億円
施設費災害復旧費等	学校、病院などの復旧	4,160億円
災害関連融資関係経費	中小企業や農林漁業者への金融支援	6,407億円
地方交付税交付金	災害対応の特別交付税を増額	1,200億円
その他東日本大震災関係経費	自衛隊、消防などの活動経費、被災者の雇用対策など	8,018億円
合 計		4兆153億円

インタビュー

震災後、被災地を回りました。

地震から1週間後の3月20日と21日、石巻市及び女川町へ。東京では「現地での物資は十分足りている」と聞いていましたが、実際に避難所に行ってみると、地区により対応のばらつきがあるなど、必ずしも全ての被災者に上手く届いているわけではありませんでした。行方不明者の捜索、被災民の支援、今後の復興計画、早期に対応すべき業務が多岐に渡り、自治体職員の多くも被災し、亡くなったり行方不明の方も少なくありません。

私は少しでも早い状況改善のため、被災していない自治体や国の職員を現地に派遣し、被災地域の行政を支援すること、津波で壊滅的な被害を受けた地域の被災民を、近隣の市町村や県に避難させることを、すぐに政府へ強く働きかけました。その後、国や全国各地の自治体から応援部隊が駆けつけ、水や食料の配給、支援物資の受け入れ体制づくり、医師や看護師の派遣要請など、多くの職員が支援にかかる様々な業務に取り組みました。今回の震災では、国家公務員や全国の自治体職員延べ4万7千人が現地派遣され、災害時の自治体応援協定の効果も注目されています。



3月26日 山形市総合スポーツセンターにて

翌週末は、宮城県南三陸町へ行きました。そこで佐藤町長から聞いた言葉が印象に残っています。マスコミの方に「町長、被災者に対するきめ細かい対応はできていますか?」と聞かれ、「平時はきめ細かい対応が必要だが、

このような緊急時に求められるのは大きな判断と対応だ」と答えたそうです。全くその通りだと思いました。

政府の役割も、大きな枠組み、仕組みを作り、いち早く決断、実行することだと思います。私もこの言葉を胸に、現場の声を伝え、対応していきます。

震災、津波と同時に、原発の被害も深刻です。

地震、津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害も、長期にわたる影響という意味ではさらに深刻です。放射性物質放出などの事故が未だ終息しない中、多くの住民の方が避難生活を余儀なくされ、また、農業や漁業、その他生産活動を制約されている状況にあります。



5月10日 原発事故影響対策PT

現在、私は党の「原発事故影響対策プロジェクトチーム」の事務局次長として、連日にわたり原発事故による賠償のあり方、被曝限度数量のあり方、健康モニタリング、除染方法、データ公表のあり方などを議論、積極的に政府へ提言しています。経済被害に対する賠償、支援の仕組みもようやくできあがりました。あとはいかに早く被災者の皆さまの手元に賠償金を届けることができるかが問題です。場合によっては、政府による損害賠償金の立て替え払いの仕組みも必要かもしれません。様々な論点を整理しながら、迅速に対応していきたいと思っています。

YASUE
COLUMN
(コラム)

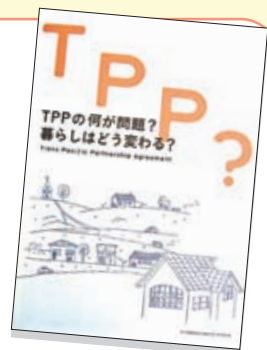
TPPを考える国民会議・対話集会

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加については、当初今年6月までに交渉参加の判断をされるとされていましたが、震災対応優先のため、先送りされています。「農業か、産業か」だけでなく、規制緩和による医療、郵政、金融、人の移動の問題など、極めて大きな影響が懸念されることから、十分に国民的議論を尽くし、慎重であるべきです。今年2月には多くの慎重派の国会議員を含む「TPPを考える国民会議（宇沢弘文会長）」が発足し、各地で対話集会が企画されました。初回の山梨会場では、服部信司東洋大名誉教授をお迎えし、農業のほか、医師会や歯科医師会、生協、郵政、建設等の様々な業種の方々が集まり、活発な議論が交わされました。

震災後、活動を一時休止していましたが、5月24日に国民会議世話人賛同者会議を開催し、改めて各地で延期されていた対話集会を開くなど、今後の活動再開を確認しました。



2月26日 山梨会場にて（甲府市）



TPPをわかりやすく説明した冊子ができました。私も編集に携わっています。ご希望の方は事務所まで。

3月6日 再生可能エネルギー促進議連視察
（山形市・地下水を利用した無散水消雪システムの工場）

再生可能エネルギー

原発事故を契機に、再生可能エネルギーが改めて注目されています。菅総理が、太陽光、風力、バイオマスといった再生可能な自然エネルギーを基幹エネルギーの1つに加えていくことを表明しました。私はかねてから食料・環境・エネルギー問題を解決するために、農山漁村が貢献できる、と主張してきましたが、まさしく、自然エネルギーは被災地をはじめ、農山漁村にたくさん存在するものであり、地域再生の起爆剤ともなります。

例えば、津波に伴い大量に発生した廃木材に、除塩やチップ化処理を施し、木質バイオマス原料として利用します。さらに、木質バイオマス発電を通じ、地域に熱と電力を供給するシステムを築き、バイオマスを活用したまちづくりも夢ではありません。また、油をつくりだす微細藻類の研究も進んでいます。そして、もう一つは省エネ社会をつくっていくこと。これらが今後、新しいエネルギー政策の柱になりうると考えています。

YASUE DIARY
フォト記録

PHOTO DIARY

国会活動

越谷いちご
観光農園視察▶▶▶2月13日 越谷市
都市農業シンポジウム

◀都市部において、住む人皆で地域の農業を応援していくための「農業シンポジウム」に出席しました。

▶▶5月17日 参議院財政金融委員会



みずほ銀行のシステムトラブル改善状況などについて質問。

▶▶5月24日 農林水産コアメンバー会議



▶▶4月13日 サクラランポの受粉作業

国会内において、今年も山形の県木、サクラランポの受粉作業を行いました。

農漁協金融の機能強化法案について▶部門会議の前に議論。

▶▶2月10日 慶應義塾大学先端生命科学研究所視察（鶴岡市）



地域活動

◀「メタボローム解析」による細胞内の物質を分析する手法は世界一。高校生を研究助手として採用、研究成果の発表を聞きました。

▶▶3月26日 避難所視察（山形市総合スポーツセンター）

避難されている方々から、貴重なお話を伺いました。

▶▶4月24日 南陽市りんご朝市



梨郷地区の皆さんと。

党员・サポーター大募集!!

Y@SUE
FUNAYAMA

民主党山形県参議院選挙区第1総支部（総支部長 舟山やすえ）では、民主党の運営と活動を支え、ともに行動する＜党员・サポーター＞を募集しています。ぜひご参加いただきご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■党 員 党 費：年間 6,000円

■サポーター会費：年間 2,000円

詳しくはホームページまたは事務所まで
www.y-funayama.jp



民主党山形県参議院選挙区第1総支部

民主党 舟山やすえ事務所

■国会事務所 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館522号室
TEL 03-6550-0522 FAX 03-6551-0522

■山形事務所 〒990-2413 山形県山形市南原町3-16-1 佐藤ビル内
TEL 023-627-2780 FAX 023-627-2781